

(別紙④)

「総務省自治大学校施設の管理・運営業務」を実施する者を
決定するための評価の基準等

本業務を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものと
し、評価の詳細等は以下のとおりである。

1 落札者決定にあたっての質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された企画書の内容が、本業務の目的・趣旨に
沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加点
項目審査）について行うものとする。

(1) 必須項目審査

必須項目審査においては、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の必須項目を
満たしていることを確認する。1つでも満たしていない場合は失格とする。

ア 実施体制

- ・各業務の業務水準が維持される体制であること。
- ・提案された内容が実現可能な体制であること。
- ・グループで参加する場合、代表企業とグループ企業の連携が可能な体制である
こと。

イ 業務に対する認識

管理・運営業務の目的を理解し、計画的な業務の実施が考えられているか。

ウ 現行基準レベルの質の確保

各業務の提案内容は、要求水準が確保されるものとなっているか。

(2) 加点項目審査

必須項目審査で合格した入札参加者に対して、次の加点項目について審査を行う。

なお、提案内容については、具体的でありかつ効果的な実施が期待されるかという
観点から、基本的には、仕様書等と提案内容との比較を行い、評価に応じ審査基準に
示す点数を付与する。

ア 業務の質についての提案内容（140点）

質の維持・向上に対して具体的な提案があり、実施について具体的な方法、計
画等が明記されているか。また、それらが実施可能な体制が確保されているか。

イ 改善提案内容（10点）

改善提案の内容は、現行基準レベルの質の維持が確保できるものか。また、質
の向上が図られているか。

ウ 緊急時への対応について考え方・体制（20点）

具体的な事態を想定し、現実的かつ効果的な対策が提案されているか。

エ ワーク・ライフ・バランス等の取組（15点）

ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する。その場合、認定等を証する書類（当該認定等の根拠法令に基づき厚生労働省が定める各都道府県労働局長が発出した認定通知書等）の写しを提出すること。

オ 賃上げの実施に関する取組（15点）

政府の推進策として、賃上げに取り組む企業を評価する（入札参加グループの場合は、代表企業及びグループ企業すべての取組で評価する）。この場合、賃上げを証する書類（雇用者側が被用者側に対して賃上げ実施を表明した旨の書類（別に定める基準参照））を提出すること。なお、この加点を受けた企業に対しては、契約締結後において、事業年度等が終了した後、賃上げの実績等について、「法人事業概況説明書」若しくは「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」などの人件費が確認できるものにより確認を行うこととし、表明書記載の賃上げを実行していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合、各省各庁の契約担当官等へ連絡され、一定期間、総合評価落札方式による入札における評価に反映されることが予定されている。

2 加点項目の評価基準（絶対評価）

評価基準	得点
非常に優れている	配点の 100%
特に優れている	配点の 80%
優れている	配点の 60%
標準的	配点の 40%
あまり期待できない	配点の 20%
記載なし、全く期待できない	配点の 0%

3 落札者決定にあたっての評価方法

（1）落札者の決定方法

落札者の決定は、除算方式により行う。

必須項目審査における必須項目を全て満たした入札参加者のうち、加点項目審査で得られた加算点を加算し、入札価格（予定価格の制限の範囲内であるものに限る。）で除して得た値を総合評価点とし、入札参加者中で最も高い値の者を落札者として決定する。

総合評価点＝加算項目審査による加算点÷入札価格

評価表

仕様書区分		業務区分		項番		得点配分	評価 必須項目：満たす際は○ 加算項目：(A～F)	得点
		仕様書区分						
① 必須項目 審査	業務共通							
		1)実施体制	1	・各業務の業務水準が維持される体制であるか。 ・提案された内容が実現可能な体制であるか。 ・グループで参加する場合、代表企業とグループ企業の連携が可能な体制であるか。			—	—
		2)業務に対する認識	2	管理・運営業務の目的を理解し、計画的な業務の実施が考えられているか。			—	—
		3)現行基準レベルの質の確保の実態	3	各業務の提案内容は、要求水準(仕様書)の内容が確保されたものとなっているか。			—	—
② 加点項目 審査	業務全般	業務全般						
		業務の質についての提案内容	4	庁舎管理業務と生活管理業務の連携等、業務全般について、包括的な質の向上につながる工夫がみられるか。			0～10	
	庁舎管理業務	設備管理						
		業務の質についての提案内容	5	設備管理において、業務内容を十分理解したうえで、施設の状態をより安全かつ快適に保つための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～20	
		警備業務						
		業務の質についての提案内容	6	警備業務において、業務内容を十分理解したうえで、施設を安全かつ快適に保ち、対外的なトラブルを防止するための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～20	
		清掃業務						
		業務の質についての提案内容	7	清掃業務において、業務内容を十分理解したうえで、施設をより適正、快適かつ清潔に保つための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～15	
	生活管理業務	植栽管理						
		業務の質についての提案内容	8	植栽管理において、業務内容を十分理解したうえで、植物をより適正な状態に保つための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～15	
		廃棄物処理						
		業務の質についての提案内容	9	廃棄物処理において、業務内容を十分理解したうえで、廃棄物処理をよりの確に行うための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～10	
		寝具賃借						
		業務の質についての提案内容	10	寝具賃借において、業務内容を十分理解したうえで、寝具をより適正かつ確実に準備し、清潔に保つための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～10	
	生活管理業務	複合機リース						
		業務の質についての提案内容	11	複写機のリースにおいて、業務内容を十分理解したうえで、確実に複写機の用意をするための工夫がみられるか。			0～5	
		複合機保守						
		業務の質についての提案内容	12	複写機の保守において、業務内容を十分理解したうえで、複写機が常に正常に作動するための工夫がみられるか。			0～5	
		入寮受付及び退寮説明等						
		業務の質についての提案内容	13	入寮受付及び退寮説明等において、業務内容を十分理解したうえで、研修生により快適かつ良好な研修環境を提供するための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～20	
	生活管理業務	入寮者の疾病、怪我などの緊急時の対応、報告						
		緊急時への対応についての提案内容	14	疾病、怪我などの緊急時に円滑に対応するための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～10	
		入校経費の徴収、納入業務						
		業務の質についての提案内容	15	入校経費の徴収、納入業務において、業務内容を十分理解したうえで、適正かつ確実に実施するための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～10	
		緊急時及び非常時対応(全体)						
		緊急時への対応についての提案内容	16	災害などの緊急時やトラブル時に安全かつ円滑に対応し、被害を拡大させないための具体的な提案、方法、体制等が示されているか。			0～10	
	その他	その他、業務実施上の工夫に係る提案						
		改善提案内容	17	その他、特段の優れた工夫が存在するか			0～10	
		ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標						
		ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況	18	a.女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業) ・1段階目(※①) 6点　・2段階目(※①) 9点　・3段階目 12点　・プラチナえるぼし 15点 ・行動計画(※②) 3点 ※① 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。 ※② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。 b.次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) ・くるみん(旧基準)(※③) 6点　・くるみん(新基準)(※④) 9点　・プラチナくるみん 12点 ※③ 旧くるみん認定(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定)。 ※④ 新くるみん認定(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正後の認定基準により認定)。 c.青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)(若者雇用促進法)に基づく認定 ・ユースエール認定 12点 (複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。)			0～15	
	賃上げの実施に関する指標							
	賃上げの実施に関する状況	19	政府の賃上げに関する方針を踏まえ、令和7年4月以降に開始する入札者の事業年度において若しくは令和7年以降の暦年において、対前年度比若しくは前年比で別に定める基準以上増加させる旨、従業員に表明していること			0～15		
合計得点						200		